



市内現地調査 事故の多いR18加増信号

かぜ 浅間の旋風

元気!やる気!!よしあき!!!

発行責任者：山岸喜昭
〒384-0022 長野県小諸市南町3丁目9番地19 TEL0267-24-2310 FAX0267-24-2320
http://asama-kaze.com E-mail voice@asama-kaze.com



6月2日 行政懇談会(宮沢区)



県民文化健康福祉委員会にて「子どもを性被害から守るための条例案」についての審議



県民文化健康福祉委員会視察 塩尻市立片丘保育園 豊かな自然環境を活用し、屋外での多様な体験を基軸とする信州型自然保育



大北森林組合に関する要望書を会派として知事へ提出



佐久地方事務所、現地機関の長と小諸市職員との意見交換会

6月定例会 一般質問 森林資源の育成について

【山岸】「信濃から 未来へつなぐ 森づくり」をテーマに第67回全国植樹祭が本県で開催され、多くの県民が参加し、県民植樹祭が開催された。天皇・皇后両陛下が御臨席のもと、信州から「森を育てる心」「森林資源を次世代に繋ぐ」と、決意も新たに発信することができた。しかし、本県の現状では、主伐が一向に進んでいない。このまま主伐が実施されなければ再造林も進まず、林齢の平準化はできないのでは？

北海道、岩手県は先進的に偏った齢級構成の平準化に取り組みしており、着実に主伐、再造林の成果が表れ、生産量に差が出ているが、本県の現状をどのように理解しているのか？

【林務部長】森林資源の充実を背景として、本県の素材生産量は、平成27年には約44万8千㎡となり、平成21年の約30万5千㎡と比べ、大きく増加している。一方で本県の森林資源は高齢級に偏っており、主伐、再造林による平準化に取り組むことが重要。しかし、本県の民有林における再造林は、平成24年以降、増加傾向ではあるが、年間220ha程度にとどまっている。第67回全国植樹祭の開催理念「植えて、育て、利用する森林・林業のサイクル」を実現し、本県が林業県として飛躍すべく取り組んでまいりたい。

■しなの鉄道の駅・車両の整備について

【山岸】しなの鉄道沿線は、軽井沢をはじめ本県を代表する観光地が点在し、最近では海外からの旅行者が多く乗車されている。しかし、車両にトイレが設置されていない。対応は、各列車でトイレが設置されていない旨を、車内アナウンスをするなど、トイレ運用の中止を利用者に理解と協力を求めているのが現状である。6月10日の小諸―滋野間の踏切人身事故では、現場検証のため2時間30分車内で待機し、小諸駅からポータブルトイレを現場まで持ち込んだと聞いている。地域の要望が大変多いトイレ問題は早急な対応が必要。「日本」のおもてなし県を発信するには、利用者の利便性向上策として、しなの鉄道車両にトイレの設置は、早急に必要なではないか。

【知事】しなの鉄道は通勤通学の足として、観光客の足として地域に大きな役割を果たしている。さらにサービスの向上に努めていただくことも大変重要である。トイレの問題は、サービス向上という観点では極めて重要な課題の一つである。最終的には、しなの鉄道の経営判断の問題だと考えるが、現在、将来的な設備投資計画の策定をしていると伺っている。その中で車両トイレの設置については、前向きに検討いただくように要請したい。

※詳細は、県議会ホームページをご覧ください。

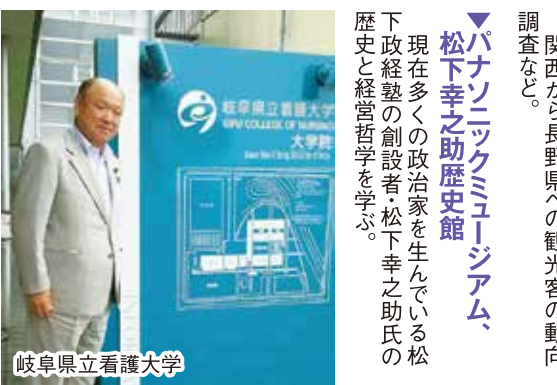
小諸高校音楽科活躍の場 ウィーン派遣研修決定

西洋の歴史ある芸術文化に触れ国際感覚とコミュニケーション能力を高めること、一流の実技指導を受け演奏技術の向上を図ること、世界レベルの音楽技術を取得することを目的として、本年12月に小諸高校音楽科の生徒18名が音楽の都ウィーンへ派遣研修を行うことが決定しました。



浅間山防災対策 携帯電話不感地域解消

今年も夏山シーズンに入り、県として浅間山登山者の安全確保や、情報伝達の充実を図るために、携帯電話基地局を設置を決定。



岐阜県立看護大学



パナソニックミュージアム

大阪市役所、財務局

Vol.4 人口減少と少子化問題について

人口減少対策の要点

出生率を回復できなければ、超高齢化社会で人口減少が永続し、やがて日本社会は衰亡する。人口減少対策は将来に希望の持てる社会を次世代に渡すための、まさに「日本百年の計」の事業。危機感を国全体で共有し、抜本的で実効性のある人口減少対策の確立が国政急務の課題。

●出生率の回復策

年齢構成バランスのとれた人口静止社会を目指す

- 出生率回復の鍵は、人口のブラックホールと呼ばれる東京など大都市圏が握る
- 晩婚化、晩産化と生涯未婚者増の修復
- ↓結婚支援、共働きを基本にした社会設計
- 若者が家庭を持つことの容易な社会の実現
- 収入と雇用の安定
- ↓非正規雇用の縮小と賃金の改善
- ↓共働きで家計の安定
- 子育て支援として女性だけでなく、男女で共に携わるという子育て観を社会が共有
- 子育てと両立する職場環境の整備
- (子育ては女性だけでなく、男女が共に携わる)

大阪視察 (6月6、7日)

▼岐阜県立看護大学

看護専門職に、ヒューマンケアとして思索することのできる豊かな人間性を育むことを加え、優秀な人材を育成する先進的な活動を視察。また、羽島市内において地震、風水害等大規模な災害が発生した時に、大学施設を避難所として開放する覚書を締結するなど、地域との交流・地域貢献にも参加している。

▼大阪市役所、財務省近畿財務局

関西から長野県への観光客の動向調査など。

▼パナソニックミュージアム、松下幸之助歴史館

現在多くの政治家を生んでいる松下政経塾の創設者・松下幸之助氏の歴史と経営哲学を学ぶ。



6月定例会 県議会

子どもを性被害から守るための条例案を可決
「選挙区等調査特別委員会」を設置

6月16日に開会した6月定例会県議会は、7月1日までの本会議で、大北森林組合等補助金不適正受給事案に係る国庫補助金の返還額等、総額21億円余の一般会計補正予算案や子どもを性被害から守るための条例案など知事提出の36議案を審議、いずれも原案どおり可決しました。

このほか、我が会派提出の地方財政の充実・強化を求める意見書案、議会運営委員会提出の長野県議会選挙区等調査特別委員会設置に関する決議案など議員提出・委員会提出9議案を可決しました。

子どもを性被害から守るための条例
関係者が主体的な取組を！

子どもを性被害から守るための条例案は、先の2月定例会にその骨子案が示され、議会において議論を展開してきたところですが、県は、別途取り組んできた県政タウンミーティングやパブリックコメントの意見などを踏まえ、今議会へ条例案として提出しました。

条例案の中で加筆され

大北森林組合等補助金の返還対応で緊急申し入れ

「信州・新風・みらい」は、6月定例会に提出された国庫補助金返還等に係る補正予算について、「補助金の返還に当たり十分な配慮を求める付帯決議」が付され可決されたことを受け、7月1日の定例会閉会后、「大北森林組合等補助金不適正受給事案に伴う国庫補助金返還等への対応について」とする申し入れ交渉を、阿部知事に対し行いました。

冒頭、小島代表は、「予算を認め決定するのは議会だ。責任を強く感じ、委員会に付帯決議を付すと同時にこの意見を申し入れる」と、強い思



いで「申し入れ書」を手渡しました。

これに対し知事は、事実上「捜査権のない県としては、裁判において明らかに成り立っていないとしか申し上げられないが、金額は、精査のもと決定している。職員の新

た内容は、県の責務に「県は、県民運動を尊重し、それを積極的に推進する」こと、その他の項に「子どもを取り巻く社会環境の変化、この条例の施行状況等を勘案しつつ検討・所要の措置を講ずる」などです。

委員会議論では、条例

規採用は、しごと改革の断行とは別に状況を見て判断する」と答えました。

知事には、自ら進めようとしている「郷学郷就県づくり」の主旨に沿う有言実行が強く求められます。

【申し入れの要旨】

- 1 組合からの返還期限7月29日まで厳しく指導を
- 2 債務完済に向け厳正な対処を
- 3 「しごと改革」の人員削減に関し、若い世代の採用削減は行わないこと
- 4 昨年6月定例会の決議に基づき、十分な説明責任を果たすこと

案の罰則は性犯罪を抑止できる明確な根拠がないことや冤罪を生む危険性などの指摘がある一方、予防教育や県民運動の推進など実効性をいかに高めるか、条例の運用状況の定期的な公表が必要だなどの意見が出されました。

これらを踏まえ採決が行われ、賛成多数で条例案は可決されました。

処罰規定は、11月1日施行になります。

補正予算のポイント

○学びと働きの連携で信州創生の人材育成
6630万円

県内4地区(モデル)に、学校・企業・地域を結ぶコーディネート配置し、地域を支える人材を育成

○子どもを性被害から守るための取組
915万円

県民総ぐるみで子どもを守り育てる機運を醸成するためのフォーラム・研修会の充実、パンフレットの作成など

○武道振興の中核的拠点の整備
4316万円

柔・剣道場6面設置の主道場、2つの副道場を備えた武道館の設計等を実施

選挙区等調査特別委員会を設置

委員名簿			
委員長	古田英士(自)		
副委員長	高橋 宏(信)		
委員	服部宏昭(自)	萩原 清(自)	
	平野成基(自)	今井 敦(自)	
	小林東一郎(信)	荒井武志(信)	
	宮澤敏文(新)	太田昌孝(新)	
	小林伸陽(共)		

自由民主党県議団……………(自)
信州・新風・みらい……………(信)
新ながの・公明……………(新)
日本共産党県議団……………(共)

本定例会で設置された「選挙区等調査特別委員会」は、7月1日、早速第1回委員会を開催し、「来年12月定例会を目前に、市町村等への現地調査を含め結論を得ていく」ことを確認しました。委員は上記のとおり。

会派 先進地調査報告

(大分県) 3月22日から24日までの3日間、6名が参加し、大分県立新美術館、地熱発電事業、新事業創出支援のためのビジネスプランングランプリ、ツーリズムおおいの取組を調査しました。

大分県立美術館OPAMでは、「五感で楽しむ家のリビング・県民とともに成長する」というコンセプトのもと、敷居の低い美術館を目指してい

るとのことで、老朽化する信濃美術館改築の動きに向け、大いに参考になるものでした。

ツーリズムおおいでは、「平日の湯布院・別府は外国人の街だ」との説明に、インバウンドによる来訪者が急増している状況が伺い知れました。



大分県立美術館内移動壁面の様子を調査

「県議会手話言語普及促進議員連盟」を設立

去る3月に制定された「長野県手話言語条例」の趣旨を踏まえ、県議会として、手話に対する関心と理解を深め、手話の普及等に関する施策に協力するため、6月27日、全議員58名の賛同のもと「手話言語普及促進議員連盟」が設立・発足しました。

設立総会席上、岸田障がい者支援課長の指導で「皆さん、こんにちは」程度でしたが、早速手話講座を開催しました。